

意見交換の概要
(平成 27 年 5 月 18 日(月)・今治市民会館)

1. 住民の防災意識の醸成について

東日本大震災を受け、宮城県の女川町に4度、女川町の社会福祉協議会の青年ボランティアセンターの運営主任として入り、女川町の離島である出島というところにも入った。450名ほどの住民の方がいたが、人的被害は1名もおらず、震災の翌日には本土のほうに全島避難した。出島と上島町の住民には違いがあり、出島の方は、比較的震災が来るであろうという想定など、高い意識があり、島自体に、「ここより下には家を建てたらいけません」というものもあった。そこで、上島町の町民に対し、今後社会福祉協議会の職員として、どのように意識の醸成を促していくか、アドバイスをお願いしたい。

また、今年度も「ゆめしま海道いきなマラソン」に出席いただきたい。

【知事】

まず、いきなマラソンの大成功、おめでとうございました。そもそも2年前、懇談会で、それまでいきなマラソン、10kmコースで20年ぐらい歴史を刻んできたけども、やっぱりハーフを入れたらPR力が変わるんじゃないかということで、「一刻も早くやったらどうか」ということを発言させていただきまして、皆さん、多分、てんでこ舞いだったと思いますけども、その半年後に見事にハーフマラソンを実施に移してくれました。その責任を感じて、1回か2回は出ないといけないなと思ってましたので、3回目はどうするか、ちょっと何とも言えませんが。去年よりも今年、どんどんレベルが上がっているんで、第1回大会が200人ぐらい、去年が400人ぐらいになりましたかね。今年は一気に1,200人までの大きな大会になりました。でも、県内にはまだまだ歴史のあるところがあって、その後に4月は「うちにも来い」と言われて、松野町のマラソン走らされて、それで、「松野走って、何でうちに来んのや」といって、連休中は野村町の朝霧湖マラソン走らされて、もう今、体ぼろぼろなんですよ、はっきり言って。でも、松野や朝霧湖は現在も3,500人の大会と成長してますので、また、ぜひ負けないように、東予と南予でいい刺激を合いながら、地域づくりにつなげていただきたいなと思います。

さて、震災の話なんですけど、まず、今、女川町のほうに派遣で行かれたということだったんですが、実はこれも「チーム愛媛」で取り組もうということが、ひとつのきっかけになりました。どうしても上島町とか松野町だと、なかなか派遣といっても、どういうふうにしたらつながるかということが悩みの種だとお聞きしたので、愛媛県としてチームで東北3県への派遣体制を組もうということで、全ての20の市町の職員さんが震災地、被災地へ行ってお手伝いをして、その体験をそれぞれのまちの防災活動に生かしていくという、そんなことを想定していたんですが、それが早速生かされているというのをお聞きして、非常にうれしく思っております。

どう生かしたらいいか。特に震災関係でいえば、地理的な条件によって随分と違うと思うんですね。僕は、女川のその島は行ったことないんですが、三陸海岸は原発以外については、結構これまでも何度となく10mクラスの津波が押し寄せてきた歴史的な経緯があるので、それに基づいて住民の皆さんが備えている地域もかなりの数ある。例えば、今から百何十年前の大津波のときには、「ここまで波が来てたんだ」という目印がところどころにある町もありますし、今、おっしゃったように、ある一定のところ以上じゃないと「家を建てるのやめようね」ということを統一しているまちもあったり、そういうところもあるんだなということを知りました。

特に大震災のときに、一番危害を出すのが津波。それから、揺れに伴う倒壊。それから、火災と、こういったものが想定されると思うんですが、瀬戸内海エリアについては大きな、10mを超えるような津波という心配はそうはないわけですよ。愛媛県でも愛南町とか宇和島に行きます

と、20mクラスの津波に備えないといけないので、これは南予特有の対策が必要になってくる。東予の場合はどちらかというと、揺れであるとか火災であるとか、それから、場所によっては液化化の問題。こういったことが中心になろうかと思えます。それは、テーマとして、その地域でどんな被害想定が、予想があるのかということをしかりと分析した上で方向性を決める。問題はどうか地域の皆さんを巻き込んでいくかということなんです、実はこれもチーム愛媛で取り組んでいる事業がございます。

それは、自主防災組織の結成と、自主防災組織を結成したときに魂を吹き込むために、防災士を育成するというところに力を入れています。これは松山市長のときに取り組んでいたのを県版にしているんですが、自主防災組織というのは、「集落ごとに結成してください」と呼びかけていけば、だいたいできていくものなんです。でも、ほとんど、つくったはいいいけど機能してないという悩みがあるんです。それを機能させるためにどうしようかということ、当時、松山市の立場で考えたんですけども、そこで目を付けたのが防災士という資格を取っていただく。ただ、これを調べてみると、この資格を取るためには3日間研修をして、しかも当時は6万円の参加費を払って取る試験を受けていただくという、ハードルが3つありましたので、それを「取ってください」と言っても誰も受けてくれないんです。そこで当時、受験場所を松山に持ってきて、松山でやるからにはこっちが汗をかくので、「受講費を半額にしてくれ」という交渉をして、かつその受験費用に公費を投入するという、それによってタダで防災士の資格取得者を誕生させるということをやったんです。ただ、これいろいろな意見がありました。「何で個人の資格に公費を入れなきゃいけないんだ」と、「おかしいじゃないか」という意見もあったんです。それで、1つルールをつくって、自主防災組織単位で自主防災の組織という推薦をいただいた人たちに対して公費助成をするという、そういう条件を付けたんです。これをやれば個人の資格なんだけど、自主防災組織という公の資格になるという公費投入の理屈が立つじゃないかと、そういうことで立ち上げました。現在、全国に1,800の自治体があるんですが、松山市が2,500人ぐらいで、全国1位になっているはずなんです。2位が人口300万の名古屋市、3位が人口270万の横浜市。ですから52万の松山が1位ということは異常な数字なんです。これを県でやろうということで、全20の市町さんに声かけまして、同じ方式で県が半分、市町が半分、同じ理屈で全地域に「防災士を増やしませんか」といったら、皆さんがやろうということになりまして、現在、愛媛県全体で5,700人まで増えました。47都道府県でいうと、大分県に次いで2番目に多い人数になってきてます。

この自主防災組織の方々、今言ったように自主防災組織の推薦で公費で資格を取っていて、意識が非常に高いんです。要はリーダーをつくっていくんです。この人たちが、それぞれの自主防災組織に帰ったときに、リーダーとなって訓練をやったり、いろんな啓発活動やったりということをしめ細かくやっていくことが、一番住民の皆さんを巻き込んでいく力になるんじゃないかなと思っています。上島単体の状況は僕も把握していませんが、自主防災組織の制度がありますから、推薦の中から防災士を必ず誕生させていく。ここで魂が入ります。さらにこれは町単位で工夫すればいいんですけども、当時、松山市でやったのは、自主防災組織単位で毎年「こんな訓練をうちはやりたい」という提案をしてくれと。提案の中で競争していただいて、全部満遍なくやりませんでした。本当に前向きで中身のある提案のところ助成金付けるといって、そういうやり方をして、「あっ、しっかりとした計画を出せば、いろんなことができるんだ」というのが浸透すると、どんどんそういう提案が増えていきますので、そんな仕掛けをすることによって、刺激もありますけれども、啓発には確実につながるんじゃないかなと思いますので、参考にしていただけたらと思います。

2. 部活動の外部指導者のベンチ入りについて

2年後のえひめ国体では、ソフトテニスの少年男女競技が今治で行われる。小学校1年生から育ててきた子どもたちが、地元の高校に進学して高校1年生となり、インターハイ、国体を目指し、日々競技力向上と人間形成のため練習に励んでいるが、高体連の取り組みに疑問を感じている。ソフトテニスの大会では、インターハイ、四国大会では外部指導者がベンチに入ることができるが、愛媛県では入ることができない。県の担当部長にお願いしたが、なかなか改善されないため、子どものためにお力添えをいただきたい。

<3の後に合わせて回答>

3. 教員の資質向上について

教員の資質について、大学卒業後、22歳で何十人の子どもたちの上に立ち、学級活動やクラブ活動をするが、人間的にどうかなと思われる先生方がいる。ペーパーテストでいい点を取る教員も必要だが、倫理的に道徳的に優れた人間を教員として採用していただきたい。

【知事】

64年ぶりの国体、しかも初の単独開催。これはあまり意識されてないんですけど、単独で国体をやっていない県というのは、もう3つしかないんですね。愛媛県と香川県と徳島県。全部四国です。ただし、香川、徳島は2度やってます。今から60年前の四国全体でやった愛媛も入っている国体と、それから、十何年前に香川、徳島2県でやった国体があるので、そういう意味では愛媛が最後ということになるのかなと思ってます。

国体というのは特にスポーツを通じて地域を元気にする。また、応援や支援というものを通じて人々を結び付けていく。いろんな要素があると思うんですけども、どうせやるならば指導力を強化して、点を取るということも目標に考えるべきではないかなと思ってます。特に今回はいい意味で東京オリンピックが3年後にありますから、えひめ国体での少年レベルのクラスの選手たちが、種目によってはオリンピックに直結する可能性もあるでしょう。ソフトテニスは残念ながらないんですけども、そんなところもあります。ただ、一方で全部の都道府県がオリンピックを目指して強化に入ってきますので、相当ハードルが高くなると思っています。そんなところから、国体の関係は、今、知事部局に推進室を設けて、大会そのものの施設の面、あるいは運営面での担当者、おもてなしの担当者、指導・選手の強化の担当者、それぞれ役割をしっかりと決めて準備に入っているところであります。

施設については市町と協力して、仮設で対処するところは県が全額出すと。改修の場合は、半額は県が出すということで、市町と連携して設備の整備を種目ごとに各地域行っているさなかで、今治の場合は、先般テニスのほうが整備されたところがございます。強化につながるということになると、外部指導者の活用というのも非常に大事になってくるんですが、県の場合は後押しをする立場なので、指導者を外部から招いたり、逆に民間でも採用を頑張っていたらいいと、あっせんしたり、時には県でも就職していただいたり、そういう中で充実を図っているところであります。

僕は、実はバドミントンの選手でしたので、現在はバドミントン協会の会長をやっているんですけども、バドミントンの場合は、突出して強くなるためには、日本の指導者では厳しいだろうということで、バドミントンの先進国であるマレーシアから数年契約で、協会挙げてバックアップ体制を敷こうということで、いま、愛媛県に招いて指導に当たってもらってます。ちょっとプレイスタイルが違うので最初戸惑いもあったんですけども、効果が出てきてまして、ジュニアではベスト4ぐらいまでいくようになりました。高校のインターハイでベスト8かベスト4のギリギ

りのところまで来始めてるので、少年の場合は、やっぱり指導者次第で非常に大きな成果が上がるなということを実感しているところでもあります。

県のそういうサポートシステムがありますので、協会としてどういう方針で臨むのか、そのためにどういうことが必要なのかというのを詰めて投げかけていただくと、いろんな外部指導者の招へいというのは、広がりが出てくるんじゃないかなと思います。

今のベンチというのは公式試合の話ですよ。

(参加者)

ベンチはそうです。外部指導者というか、各学校に派遣されるコーチの方々です。

【知事】

それが対外試合のときにベンチ入りできないということですね。

(参加者)

そうです。

【知事】

それ、他県はOKなんですか。

(参加者)

はい、四国県内とか、大きな大会では大丈夫なんですけど、愛媛県内では駄目というふうに高体連の専門部の・・・

【知事】

高体連か。

(参加者)

種目のほうから言ってもらっても、なかなか高体連の先生方は頭が固いというところがあります。

【知事】

固いですよ。

(参加者)

はい、大変なんです。ですから、そこら辺をちょっと後押ししていただければありがたい。

【知事】

同じような話が昔あったんです。今、ちょっとどうなってるか分からないですけど、バレーボールだったんですけどね。これは県じゃなくて松山市で、やっぱり子ども、小学生の対外試合で、先生ですらベンチに入れない。学校体育と社会体育の完全な線引きが法律で決められているので「それはできない」とか言って、硬いこと言うので、それは壊しました。だからね、決して不可能じゃないと思うんだけど、教育委員会に対する権限は知事は何にも持ってないんですよ。今日マスコミがいますけど、教育委員会に知事が越権行為をした、となってしまうからで言えないので、教育委員会から答弁をさせていただきたいと思います。なぜ、できないんでしょうか。

【東予教育事務所長】

私どもが所管しておりますのが小中学校でございまして、高校、高体連でございまして、今、言っていたご意見を伝えられるようにいたします。

【知事】

何でできないの。他の県ができてるっていうんだけど。

【東予教育事務所長】

ちょっと高体連に聞いてみないと分からないところがあるんですけども。

【知事】

高体連ってどういう組織になってるんですか。学校の先生、運動部の部長さんたちが集まってる会になってるんですかね。今日、誰も高校はいないの、かつて経験した人、いないのかな。じゃ、間違ったことも言えないので、預らせていただきたいと思います。

《後日回答》〔教育委員会〕

愛媛県高等学校総合体育大会（県総体）や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）等の要項には、『監督、コーチ等は校長が認める指導者とし、それが外部指導者の場合は傷害・賠償責任保険（スポーツ安全保険等）に必ず加入することを条件とする。』とありますので、この条件を満たせば、外部指導者がベンチ入りをすることができることになっております。

県総体を運営する愛媛県高等学校体育連盟（県高体連）に確認したところ、ソフトテニスにおいても、この条件が適用されるものの、登録できる指導者の人数が『監督1名のみ』となっているため、従来、大会への引率を含め学校関係者が責任を持って対応することを想定して、『外部指導者のベンチ入りは認めない。』という取扱いをして参りましたが、この度、県高体連のソフトテニス専門部において検討した結果、今年度の県総体から、外部指導者のベンチ入りを認めることとしておりますとの回答がありました。

《補足》〔教育委員会〕

教員の採用に当たっては、適格性や人間性を有する人物を選考することが極めて重要であると認識しており、教員採用選考試験においては、1次試験では集団討論を実施し、態度、品位や表現力、コミュニケーション能力等を評価しています。

さらに、2次試験では、学校で起こりうる様々な場面を想定し、子どもや保護者への対応を模擬的に実践させ、教育に対する姿勢や問題解決能力等を評価するとともに、民間人を含む多様な立場の方を面接官に起用した個人面接により、教育への熱意や人間としての幅の広さ、誠実さや強さ、優しさ等の人間性についてさまざまな観点から評価を行い、人物重視の選考をしているところです。

今後とも、採用選考試験において多面的な評価を行うことにより、専門的知識・技能とともに、教員としての使命感と子供たちへの深い愛情を持ち、子どもや保護者としっかり向き合いながら、諸課題に粘り強く対応できる人物を採用していきたいと考えています。

4. サイクリストに優しい道路について

私は長年建設業に勤めているが、今治から松山まで通っていても、道路がちょっと傷んでるなどか、ここはもうちょっと直したらいいのになと感じるところがたくさんある。最近サイクリングで自転車で行く方が多いが、車が走るところと歩道との間の自転車が走るところがボコボコになっているというのがすごく気になる。会社としては新しい道路をつくっていただくために予算を付けていただくのは大変ありがたいが、「サイクリストに優しい運転を」ということについて、私としては「サイクリストに優しい道路を」ということを提言させていただきたい。予算の関係もあると思うが、修繕のほうにもう少し予算を付けていただけないか。

【知事】

観光振興というのは、どこのまちでもやりますから、他と同じことやっても競争に勝てないので、愛媛県はせっかくしまなみがあるので、サイクリングという切り口で新たな提案を色濃く出すことで人を惹き付けるいう、そこにまず力点を置いたんですね。しまなみ海道というのは、本当に世界にすぐ出せるコンテンツなので、まず最初にブルーラインを引いて、実はサイクリストにとってやらなきゃいけないことはいろいろあって、海外も含めてですから、外国語の案内標識もそうですし、パンクなんかしたときに、どう助けるかということで、お店やコンビニ、レストラン、食堂や、サイクルオアシスというのをつくって、空気入れの貸出し体制を整えたり、有料でいいんですけども、例えば、パンク修理をやる店を増やしていったり、それから、海外のお客

さんを引っ張るときに絶対にいるのが、フリーのWi-Fiスポットですね。これは通信会社と自販機メーカーとがタイアップしまして、今、急ピッチで増やしています。だいたい自販機から半径二、三十mはフリーWi-Fiが使えるという体制を、今800カ所ぐらいできたかな。すごいスピードで、今、増やしてますので、ありとあらゆる考えを、知恵を絞ってお迎えする体制をつくってるんですね。民間では、そういうサイクリングスタンドがないですから、例えば、お店の前とか休憩所には、これメッセージになるんですけどサイクルスタンド、今、今治増えましたけども、そういうものが設置してあると。これもものすごい大事な要素になってきます。

一番効果的なのは、今、おっしゃったように道路なんですけども、ただ、これ金がないので、サイクリング専用のレーンがきちっとあって、広さも整えられているというのが理想なんですけど、それはちょっと時間的にも予算的にもできないので、ブルーのラインを今コースに引いていくというのを全県で進めています。これは何を意味してるかということ、単にサイクリストのためだけの目印ではない。もちろんサイクリストにとっては、このブルーのラインに沿って行けば間違いなく、迷うことなく、その地域の観光スポットを外すことなく走れるよという道しるべではあるんですけども、ドライバーの皆さんにとってみれば、ブルーのラインを見たら、ここはサイクリングする人が多いからスピード気を付けなきゃいけない、注意しながら走らなきゃいけないという安全運転のメッセージにまでにしたいんですね。「シェア・ザ・ロード」、道はみんなのものと。車に乗る人たちのものでもあり、自転車で走る人たちのものでもあり、歩いて、あるいはジョギングする人たちのものでもある。だから、みんながお互い道路をシェアしながら気を使っていこうというところが大事だと思ってるので、そんな目印になればなと思ってます。

それから、そういうコース走っているときに、一番危ないのはトンネルなので、既に愛媛県のトンネルの入り口にはみきゃんを、蛍光色のある「自転車に注意」というばかどかい看板を全部のトンネルに設置しています。これは四国で他の県行っても1個もないですから。ともかく事故を減らすために、本当はそこも専用レーンがあったらいいんだけどお金がないので、そういう工夫をしています。今言った補修についても、できるところからやっっていこうと。例えば、島なんかでも、歩道が大きい道路は自転車のレーンはほとんどないと。例えば、ここまで歩道はいらなから、ちょっとこれをずらすことによって、それぐらいだったら歩行者にも何ら不便はないし、自転車の安全が確保できるじゃないかというようなところは、ちょっとずらすこともやってみようとか、そんな研究もしています。限られた予算の中でそんな改修等々についても地道に進めていきたいと思ってます。

5. 自転車による観光振興の継続について

しまのわイベントやしまなみ海道の観光振興によって、自転車が定着してきていると思う。岩城島、上島町に関しても、いらっしゃるサイクリストの方が徐々に増え始め、しまなみから人を呼び込むという流れができ始めていると感じる。県内各地でも自転車のイベントが盛り上がっているが、今の流れが一過性のぱっと盛り上がったブームではなく、5年、10年と今後も続いていくために、何かビジョンがあればお聞かせ願いたい。また、私たち一般の業者や一般のサイクリスト、県内の地元サイクリストの方たちが、今後、愛媛の自転車観光を振興していくために、何かアドバイスがあればお願いしたい。

【知事】

去年、しまなみのイベントで岩城に何度かお伺いしたんですけども、一番びっくりしたのはサクラですよ。積善山のサクラというのは、これはすごい。公称「3千本桜」と言ってますが、実際4,000本以上植わってるんじゃないですかね。去年だったかな、日本の桜の名所というのを週刊文春か週刊新潮という雑誌で写真がワーっと出てたんだけど、岩城のサクラが十大桜名所とか

に入ってるんですよ。山全体を覆う写真が入ってて、オーっと思ったんだけど、意外と愛媛県では知られてないんでね。松山の人あんまり知らないんですね。実際行ってみたら、わんさか人が来てるんだけど、駐車場を見て感じたのは、意外と多かったのは岡山とか広島とか、あっちから人が来てるんですね。愛媛ナンバーはそんなに多くないという、ちょっと驚きを持って、あの風景を刻み込んだのが印象に残ってます。まだまだそこはサクラだけでも、うまく持っていけばもっと活性化できるような可能性があるんじゃないのかなと感じました。

サイクリングなんですけども、一過性では終わらないと思います。どうしてかという、何でこのサイクリングを選んだか、いろいろ理由があるんですね。1つはサイクリングが持っている潜在的な魅力を分析していくと、これから拡大の一途をたどるという結論に達したんですね。例えば、対比するものとして、マラソンを追っかけてもらいたいんですよ。マラソンというのは10年ぐらい前までは、あれは特別な人が参加する競技で、「あんな走るだけで何が楽しいんだよ」というふうに捉えられていたんですよ。ところが今どうなったかという、全国に1,800のマラソン大会があって、愛媛県でもさっき言ったように、毎月のように大会があるんですね。その中でおとしは愛媛マラソンが全国の参加者の人気ランキングで、当時は1,500の大会しかなかったんですけども1位になったんですね。あまりにも1位が突出するので、インターネット上の人気投票なんですけども、今年はベスト百選を発表する、順位は付けませんというふうに変わっちゃったんです。ベスト百選になって、残念ながらいきなはまだ入ってないんですけども、愛媛県の大会2つ入っています。1つは、今の愛媛マラソンと、それから、朝霧湖マラソンですよ。何でそんなふうになったかという、マラソンにはこんな要素があるというのが分かったんです。健康と生きがいと友情を人々にプレゼントしてくれると。みんながそこに気付いて、やってみようという輪が広がって、今日のマラソン人口の増加につながったんですね。

自転車も同じなんです。今の段階で日本人のほとんどは自転車は通勤、通学、買い物に使う移動手段として捉えてるんです。ところが、自転車というのは活用方法を変えるとマラソンと同じように、人に健康、人に生きがい、サイクリスト仲間を通じた友情をプレゼントしてくれる。この流れ全く同じ要素ですから、今の日本人の価値観からいっても、必ず拡大していくんですよ。なぜ拡大するか、もう1つの要因があって、それは世界の趨勢です。一歩外へ出たら、アジアは爆発的なサイクリングブームです。欧米は当たり前ですよ。欧米も昔からサイクリングブームなんです。ブームというか1つのステータスになってるんですね。今、アジアは台湾、マレーシア、シンガポール、サイクリストどんどん増えてますよ。この流れは世界の流れなんです。さっきの要素と、それから世界の趨勢から見ても増えていくことは間違いないので、一過性に終わることはないと思っていいんじゃないかなと思います。

その中で、岩城にどう引っ張り込むか。去年、インドネシア人を連れて岩城に行ったんですね。みんな喜んでましたよ。これは気持ちがいいと。あそこも既にブルーラインを引いてありますから、しまなみ海道とは違った魅力があるので、名前付けたほうが良いという話をしたんですが、町長さんも前向きになって、公募して、「ゆめしま海道」という名前が付きまして。ゆめしま海道の魅力というのは、ふらっと走りやすい。山のほうに行ったんですけど、割と走りやすいんですよ。女性向けなんです。だから、女性専用の、女性だけのサイクルイベントをちょっと仕掛けたり、ただ単に走るんじゃ面白くないから遊び心をいろいろ出して、今、女性もおしゃれじゃないですか、ユニホームとか。だから、女性だけのサイクリングツアーの中に、女性のサイクリストのファッションショーをかませるとか、遊び心というのをそこに入れ込むことによって、人というのは動き始めるので、ゆめしまならではのコースの持ち味というのを生かした、何か取り組みをしたらどうかなと思います。ちょっと参考になったかどうか分かんないけども、アイデアはいくらでも出てくると思います。

サイクリングのことで、実は既にこういうサイトが立ち上がっているんです。(タブレット端末を見せながら)「愛媛マルゴト自転車道」というサイト。これはどうなっているかという、

県内 26 コースをプロに選定してもらって、今治のしまなみだけではなくて、各地域のコースの案内をサイト上で確認できるのと、投稿写真などで、SNS、コミュニケーションの場としても活用できるサイトになっています。例えば、しまなみ海道にアクセスすると、コース情報、地図上でどんな位置にあって、かつ高低差がどのくらいあるのか。これで自分で走れるかどうか確認していただく。お薦めスポットの情報とか出てくるんです。かつ全てのコースで動画を撮影しています。(動画の上映) 例えば、こうやってきれいな動画で、走ったらこんな風景が待っていますと。これはひょうたんから駒みたいな話で、たまたま東京のお店で出会った方、そのお店の人に紹介してもらった方が、これに飛び付いて、全く面識のない会社の社長さんだったのですが、協力したいという申し出があって、社会貢献の事業でこのサイトを立ち上げると。どうして社会貢献になるかという、つくったあとの管理運営は、愛媛県の障害者の方々にやっていただく、雇用の機会につなげるということで、社会貢献事業としてこれをつくろうということで立ち上がってくれたんです。これだけのサイトをつくらるとなると相当のお金がかかると思うんですが、1円も出してないです。全部、無料でやってくれました。飲み屋さんで出会った方が、日本マイクロソフトという会社の社長さんだったので、思わぬところで出会いがあって、こんなものにつながるかなと思ったいい例だと思いますが、こんな形での情報発信というものもありますので参考までに。

6. 子育て支援のグローバル化及び保育料について

私は今治市の子育て支援活動に携わっており、平成 25 年からは今治市の委託事業、「出会い交流応援事業」、俗に言う婚活を開催している。また、平成 13 年度より子育てネットワークを公民館で立ち上げ、子育て中の親子がリラックスできる居場所づくりに取り組んでいる。今治市は子育て支援にはかなり力を入れており、シニアアシスタントの養成講座、子育てマイスター、子育て支援士二種などの、たくさんの資格などをいただき、それを励みにボランティア活動を行っている。また、親支援プログラムにも力を入れており、東京からトレーナーを招いて、プログラムを実施することのできるファシリテーターも要請している。他の市町も、それぞれ特徴のある事業を展開していると思うが、そうした事業が市町を超えて広がっていくこと、子育て支援をグローバル化するために私たちは何をすべきか。銀行員や保険会社などの転勤のある方が第 2 子、第 3 子を産むときに、転勤があるから他のところに行く子育てしにくくなるかなと躊躇しているが、少子化対策にもなる子育て支援のグローバル化について、アドバイスをいただきたい。

また、若い世帯では生活のために仕事復帰をする人が多く、そうすると子どもを保育所に預けるが、お母さんたちから働いたお金のほとんどが保育料で消えてしまうという相談を受ける。ワークライフバランスの大切さを感じるが、知事のお考えを聞かせていただきたい。

<7の後に合わせて回答>

7. 児童クラブ支援員に要する資格・条件について

放課後児童クラブに携わっているが、2015 年から政府が質と量を拡大するために、いろいろ方針を新しく設定した。1 人の子どもに対する専用区画、定員が概ね 40 人以下には指導員が 2 人以上、認定を受けた職員を最低 1 人確保するなどの条件が定められ、学童保育が正式に児童福祉施設として位置付けられたのは本当に良かった。しかし、児童クラブの支援員として働いているのはみんなパートで、各市の条例によって対応の仕方は違うが、今治市では委託を受けてパートとして職員が働いているという状態で、指導員不足、質と量にも悩んでいる。今までは保育士や幼稚園の教諭、小学校の教諭などの資格があれば、資格の云々には関わらず、指導

員として仕事ができましたが、この2015年からクラブ支援員としての資格を講習を受講して得なければならなくなりました。この支援員の受講をする場所が今のところは松山市だけに限られています。また、二、三日の受講期間と費用があるが、それは個人負担となっている。県として、この学童保育の支援員を、自信を持って安定して働ける職場として支援していただきたい。子どもの貧困が叫ばれる中、6年生までの受入れが可能になったが、部屋の面積や、職員の足りなさなどでなかなか達成できていない児童クラブがほとんどだと思う。そのことについて援助をお願いしたい。

【知事】

テーマが広いのでピントがずれてしまうのかもしれませんが、子育てということに関して言えば、今も愛媛県は重要な施策の3本柱というのがあって、1つは県民の命を守ることから防災・減災対策が第1の柱です。2つ目は地域経済の活性化、経済が活性化しないと何も生まれません。地域が元気になれば、そこに雇用が生まれる。働く場ができる。給料が支払われる。税金・税収が発生する。そこに生活が成り立つようになって消費活動が生まれる。税収が発生すれば、それを財源にして福祉や教育の充実につながれると。何事も全部つながっているんですが、よく、福祉の充実だけを訴える人たちというのは、この根っこを語ってくれないので、それだと破産するだけです。やっぱり地域経済の活性化というのも重要な柱であると。3つ目が少子高齢化に伴う人口減少問題なんですけども、実はこの人口減少問題というのは非常に深刻でして、皆さんも新聞やテレビでご覧になっていると思いますが、今、日本全体でいうと、1億2,000万人の人口がいますが、年々、減少し始めています。30年たつと、これが9,000万人ぐらいになるだろうと。今の出生率が続けば、それぐらいになってしまうと。今、出生率が1.4前後ですよ。愛媛県でいえば、今、昔は150万県民と言っていましたけれども、現在は139万人という数字になりました。東京以外は軒並み減少しているという状況にあります。愛媛県の場合、139万人が二、三十年たつと、ちょっと厳密には言えませんが、百六、七万人になるんじゃないかと予測をされてます。ただし、これは何も手を打たずに、かつ出生率もこのまま推移するという前提で、そういう数字が機械的には引き出されると。出生率が1.3~1.4で、ずっと続いていくと、2人の夫婦に1.3~1.4、単純には言えませんが、そういう形になります。これをパソコンでダーっと延長して計算していくと、800年後にゼロになるんですよ。人口減少というのは我々にすさまじいテーマを突き付けることになります。

1つは、これは国の問題なんですけども、今の年金や保険制度というものは、ピラミッド型の人口構造を前提につくられてますよね。働く人が多くて、福祉のサービスを受け取る人が少ないピラミッド型の人口構造の基につくられた制度です。これが今、制度は変わってないのに人口構造が変わり始めた。一時的にはこのピラミッドがドラム缶型になっていく。これからは団塊の世代がリタイアしていきますので、福祉のサービスを必要とする方々が増えて、少子化で働く人が減るといって、逆ピラミッドになると。何が間違いなく起こるかという、社会保障制度が破綻をするということですよ。もつわけがないんですよ。こうなってくると、抜本的な対策にメスを入れなければいけないんですけども、選挙で票が減りそうだから、今はごまかしとこうと、手が付けられないと。これが今、置かれている状況だと思うんですよ。方法は3つしかないと思うんです。1つはこの福祉サービスを維持したいのであれば負担を上げると。どんどん税金上げましょうと。これも1つの道です。「それ、嫌だ」というんだったら、もう成り立たないので、じゃ、福祉サービス削ります。これも1つの道。「それも嫌だ」となると、もう3番目の道しかないですよ。それは地域のコミュニティ、あるいはNPO活動、あるいはボランティア活動というものを後押しして、強化して、新たな支え合いの力を社会の中に誕生させ、そこと行政とがタイアップして、力を合わせて乗り越えていくという、これが第3の道。どう考えても、この第3の

道が一番賛同が得られる道なのかなと思うんだけど、そういう観点で連携というのが必要になってきていると思います。

特に子育ての支援というのは、人口減少問題についても非常に大きな役割を果たすわけで、例えば、同じ県内でも、ちょっと今治の数字覚えてないんですが、松山市は出生率が、今 1.37 ぐらいだったと思うんですね。新居浜市は 1.85 ぐらいなんですよ。何でそんなに違うのかというのは、これよく分からないんです。働く環境なのか、子育ての支援体制なのか、この少子化対策の難しいところは、これをすれば確実に出生率が上がるという保障がないんですよ。だから、気付いたものは何でもやってみるしかないという世界なんだろうなと思ってます。その中に今さっき婚活の話もありましたけども、婚活も重要な対策でありまして、行政がそこまでやるべきなのかという人もいますが、例えば 1 次産業とか、職種によっては出会う機会がないんですよ。結婚したいという意思があっても出会う機会ないから独身でいるという方もたくさんいらっしゃるんで、そういう方々に出会う機会をつくってあげるとするのは、1 つの公の仕事になりつつあるのかなと思っているので、愛媛県でも婚活事業やってるんですね。

でも、婚活事業というのは難しいですね。声をかけて独身男性、女性を集めれば何とかなるという世界では全くなくて、一人一人の性格をしっかりと分析をして、この人は 5 人对 5 人ぐらいのときには自己アピールができると。この人の場合はマンツーマンじゃないと無理だ。この人の場合は、大人数でこそ、いろんなコミュニケーションが取れるとかね、一人一人分析して、それに見合った形のサポートを敷いていかないと、実際に縁結びまでいかないんですね。

今、愛媛の婚活事業ではそういったきめ細かいサポートまで、マンツーマンも含めた事業展開をしているところなんですけど、もう 1 つは、出会う機会がないので、どうしても晩婚化が進みます。別に変な意味じゃなくて、女性の結婚年齢も男性の結婚年齢も上がってますよね。昔、だいたい 25 ぐらいだったと思うんですけども、今 30 越えてます。愛媛は二十九、幾つだったと思いますけども。実は同じ現象がスウェーデンという国で起こったんです。スウェーデンも出生率が一時 1.2 ぐらいまでになったんですよ。でも、今はスウェーデンは 2.0 を超えました。何をやったかというのと、とにかく早く出会わせて、できるだけ結婚年齢を下げるところに最大の目標を敷いたんですよ。そうしたら 5 歳ぐらい結婚年齢下がったそうなんです。1 つの例ですよ。いいか悪いかはそれぞれの判断ですから。何が起こったかというのと、若いときに結婚したことによって、第 1 子の初産の年齢が下がったんですね。第 2 子、第 3 子へとつながっていった。30 越えて、もっと遅く結婚すると第 1 子は産めても、もうある程度そこで年齢いってますから、なかなか第 2 子、第 3 子ということにつながらない。これが 1 つの問題なんじゃないかというのがスウェーデンが考えた政策だったんですが、これがいろんな意見もあるけども、スウェーデンでは、その結果によって出生率は上がりました。愛媛でも今の出生率が、これは大学の先生が言っていましたけど、今より 4 歳～5 歳結婚年齢が若くなれば、出生率はそれだけで 1.8 にはいくだろうとおっしゃってました。だから、こうした出会いの場をつくることも大事。

そしてもう 1 つは、これは今治や上島では、また全然違うと思いますね。都会では特にこれが大事なんですが、隣近所のコミュニケーションが非常に希薄になっている。それから、3 世代同居が少なくなっている。いろんな社会構造の変化が起こってます。

若いお母さん方の妊娠、出産、子育て、昔だったら隣近所のお付き合いも含めて相談相手がいたんですね。今、いないんですよ。孤立してますから。問題が起こっても抱えてしまって悩んでいくという、そういう現象が生まれ始めました。

そこで例えば、都市部は、特に若い人は役所に相談行ったらどうかって思う、言う人もいるんですけども、役所に行くこと自体が敷居が高いんですね。それを議論しているときに考えたのが、今、もう準備に入ってますけども、役所に行くことはできなくても、今の若い人たちというのはスマホやらタブレットやら、そういったものは気楽に簡単に使いこなせるんですね。だから、子育て相談のアプリケーションを開発しようと。そこできっかけをつくってもらおうと。役所ってそ

んなに敷居高くないんですよ。最初はちょっと敷居高いと思ったらアプリケーション使って、スマホで気楽に相談してくださいと。いろんな情報を仕入れてくださいと。そこで慣れていただいて、登録してもらったらいろんなイベント情報や講座の情報なんかを送っていく。「ああ、こんなものしてるから行ってみようかしら」といって、ママ友ができていくとか。そういう道筋を付ける必要があるんじゃないかなと思うので、これは全県的な話ですけども、子育てスマホアプリの開発を、今、準備しているところでございます。

それから、保育の問題がありましたけども、これも場所によってまちまちなんですが、今、法律の改正があったというお話があったし、僕も細かいところまで分からないんですが、やっぱり厚生労働省かと、正直言って思いました。市長と知事の仕事やって、最も現場を理解せずに頭で考えて、こういうことを決めました、紙が来るのは厚労省なんです。本当にこれまでもさんざん文句を言ってきました。なぜかと言うと、現場持ってないんですよ。例えば、待機児童の問題、昔、今治や上島ではないのかもしれないですけど、結構松山市はあったんですね。さっきの話と同じですね。頭で考えてますから、広大な大地を持っている北海道も、ギシギシに人口が密集している東京都も同じ基準なんです。で、権限は決して渡さないんです。そこから、今の話聞いて、全く変わってないというのが、よく分かりました。だから、例えば、待機児童なんかでも、一人当たり3.3㎡とか、きちっと書き込んであるんですね。どこの地域でも同じルールだと。これじゃないと認めないとか。それに従ってやったら、北海道なんか土地が余っているから簡単にできるわけですよ。東京とかローカルな都市なんかは場所がないですから、そんな基準満たすのは大変なハードルになるんですね。それは地域で決めたらいいんですよ。だから、概ね3.3ぐらいに、「概ね」と入れて、後は3.2でも、うちの場合は3.2でもいいよと、その代わり何かあったら自分たちで責任取りますというのを、地域の人たちで議論をして、責任をしっかりと担ってやればどうってことない話で。例えば、今の概ねを入れるだけで松山市の場合だったら、あつという間に待機児童はゼロになるんです。臨機応変にできますから。それを杓子定規みたいに、こうじゃなきゃいけないっていう、しかも紙だけで来るわけですよ。今のクラブ支援員の資格なんかも頭で考えたんです。新たな資格を強制させようと。そうしたら外郭団体でこれを管理できる。場合によったら、その天下り先が発生すると、こういう話なんです。今までだって学校の先生方がやれてるわけですよ。その現場を知らないんです。だから、こういう議論が起こる。これはちょっとすぐに直せるかどうか分かんないけども、国に対するもの、これ入れてください、絶対。こんなのおかしいですよ。しかも受験会場が1カ所しかないなんてね。これは現場にとっては、混乱や負担が増すだけで、今まで何の問題も起こってないことを否定して、新たなルールを課すっていうこと自体がね、発想としてさすがは厚生労働省という感じですね。こういったところはやっぱり言っていけないと駄目なので、今、いいお話聞いたんで、これはぜひちょっと調べてみますね。言うべきことがあったら、まとめておいてほしいと思います。

それから、子育てのグローバル化については、さっき申し上げた県政の重要課題、防災や減災、それから、少子高齢化に伴う人口減少、地域活性化と3つの柱と言いましたので、特にこの少子高齢化に伴う人口減少というのは、ものすごい重要な課題なので、20の市町をまたいだ協議会を立ち上げました。そこで当然のことながら、愛媛県全体としてどういう取り組みをやっていくのか、目標を立てながら進めていきますので、その中に市町会では町村会も入ってきますので、それぞれの地域の「こんなのかな」といういろんな意見が出てくると思うんですよ。そこで協議して、「これは全体でやったらどうか」という議論も当然場合によっては出てきますから、その協議会が、子育て支援に対する政策の分野での横串を入れていく役割を果たすことになるんじゃないかなと思いますので、そんなことで進めていきたいと思っています。

待遇の改善については、さっき言ったように、これまた一律になってるので、本来そういう制度変更、例えば介護でも同じ問題が起こってますよね。要はこうじゃなきゃいけないのをやるから、そこがこう決めるから、いつまでたっても変わらないという現象が起こってるので、

我々今、国に対して言ってるのは、国は外交であるとか、安全保障であるとか、教育の基本であるとか、それから、社会保障制度であるとか、こういうところに特化して国全体のこと考えてほしいと。地域の課題は、より身近なところで地方が責任を負っていくと。その代わり権限と財源を移してくださいということを言い続けてるんです。これはもうずっと地方分権というテーマの中で言い続けてきてるんだけど、これがまた手放さないんですね。どうでもいいような仕事だけはどんどん増やしてて、肝心なところはがっちり押さえてますね。これは向こうからしたら気持ちがいいですよ。大名行列じゃあるまいし、毎日毎日全国から、「予算ください」、「予算ください」と。アメリカなんか逆なんですね。地方が主体で連邦国家になってますから、陳情というのは手紙です。あんな大名行列なんかありませんよ。こういうことを「実現すべきだ」と、「はい、できます」、「はい、できません」、非常に合理的なやり方をしています。つまり役割分担がしっかりできているからということなんですけども、そろそろ日本もそういう近代的な制度を考える必要があると自分自身は思っています。

《後日回答》〔保健福祉部〕

御案内のとおり、この4月から子ども・子育て支援新制度がスタートしましたが、この新制度の中で、放課後児童クラブも、子ども・子育て支援法に基づく事業として明確に位置付けられ、その量的、質的拡充を図ることとされております。このうち、質を確保する観点から、放課後児童クラブの設備運営基準が定められたことに伴い、従来から望ましいとされてきた保育士等の「児童の遊びを指導する者」の資格に加え、都道府県認定資格研修の修了が資格要件となったものです。

この認定資格制度については、放課後児童クラブの質の向上や、放課後児童支援員という全国共通の資格としてのステータス付与とともに、長期的な安定雇用形態の促進などを目的として制定されたものですが、一方で、勤務継続職員に対して過度の負担を強いる側面もありますことから、現場の声も聴きながら国（厚生労働省）に対して改善要望を行ってまいりたいと考えております。

なお、自己負担など研修への不安があると伺いましたが、まず、経費面に関しては、受講料は不要ですし、受講にあたっての旅費についても、県では各市町への運営費補助の対象経費とすることとしており、今治市では負担する予定と伺っています。また、今年度は研修の初年度ということもあって、松山市での開催を計画していますが、次年度以降は、市町の要望も踏まえ、東予や南予での開催などにも柔軟に対応したいと考えております。さらに、放課後児童クラブは、今年度より、実施主体である市町が法律に基づき計画的整備を進めていくこととしており、これに対し、県としては、施設整備費や職員の報酬を含む運営費を補助し、支援していくこととしております。

8. 国の造船関係の研究機関誘致について

今治の造船は、2014年度問題で先行きが非常に暗かったが、アベノミクスのおかげで空前の盛況を取り戻している。大手の今治造船や新来島どっくだけでなく、中小の造船もあり、雇用の面、市民所得の向上の面で大きな協力をいただいている。2015年1月に月間の船舶受注量で日本が6年10カ月ぶりに中国、韓国を抜いて1位になったが、これは今治の造船所が16年ぶりに超大型どっくを新設し、大きなコンテナ船を11隻つくるということが大きな原因である。今治地域は、労働集約型の造船があるおかげで雇用の確保ができており、上島も含めて人口が維持できているのは、この造船があるおかげである。造船が今後長く繁栄していくためには、円安のおかげだけではなく、技術力、品質力の向上があって初めて世界に冠たる造船地域としていけるのではないかと。

そこで、造船技術センターのほうで中小の造船所が持っている許可の統一基準ができていますが、まず第1点として、国が持っている海上技術安全研究所といったものを誘致してくることによって、今治地域の技術力の向上につなげることができないか。タオルは県繊維産業技術センターのおかげで、今、空前の繁栄をしているが、同じように造船についても、国の海上技術安全研究所といったものの誘致ができないか。

【知事】

技術誘致については、国のほうがどういう配置をするかという方針もありますので、この場でどうだということを申し上げることはできないのですが、ただ国の技術センターの問題だけではなくて、今の日本の造船業が競争力を取り戻したのは基本的には人為的につくり出されたと言ったら言い過ぎかもしれませんが、円安によって収益構造が変わっていることが一番大きな柱だと思います。価格競争力が出たと。ただ、それ以前にその中でも技術を磨いてきた歴史が強さの根っこにあって、特に新造船の場合は求められている需要が変わってきていますよね。例えば、原油のタンカーといえば昔は20万トン級がVLCCといって一番大きなタンカーだったんですが、今は28万トンか30万トン、一番世界で大きいULCCクラスだと40万トンクラスの船まで造られるようになりました。大型タンカーにおける造船技術は日本が一番上をいっているということもある。もう1つ出てきているのがLNG船ですよね。昔はLNG船といったら5万トンぐらいまでの船だったのですが、これが18万トンだったか、それぐらいの大型化が進んでいまして、特に液化するためにはマイナス169度まで落とさなければいけないので、そういった技術力の高さと、当然船を回しますからコストダウン。これは燃費性能であるとか、LNG船で生まれてくるサブ的なエネルギーを船の動力に巡回させるとか、そういう面での技術が日本は凌駕しているところがあるので、競争力が付いてきていると思います。こういった技術というのは、例えば既存の環境技術の会社であるとか、そういったところへも提供できますから、愛媛県内にあるそういった異業種のコラボレーションという形の中で生み出される技術もあるのではないかと。素材でいえば、愛媛県内にはカーボンの最先端の工場がありますから、今までは用途としては使われていないですが、既にこのカーボンというのは、航空機で使われたり、自転車で使われたり、これから自動車で使われる時代に入ってきますので、単価はまだ高いですが、例えば造船の中でもパーツによっては軽量で丈夫ということになると、素材としては非常にうまみがあるんですね。重量を減らすことができれば、それだけ燃費にもつながりますから、こういったところとの連携であるとか、むしろ民民のコラボレーションを後押しするというのも1つの考え方なのかなと思っています。こういうところで、愛媛県ではカーボンについては民間と大学と県庁が一緒になって、新しい素材を使ったビジネスチャンスはどうすれば生み出すことができるかという研究会を立ち上げていまして、こうしたところに造船関係も入っていただく、もう入っているかもしれません。今治にある造船会社はカーボンでハッチをつくるという試験研究もやっていますから、そういったところへの広がりが期待できるのではないかと考えています。

《補足説明》〔企画振興部〕

本提言と時期を同じくして、政府は、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正する施策の一つとして「政府関係機関の地方移転」を打ち出し、平成27年3月から8月までの間、首都圏1都3県以外の43道府県から、中央省庁や国の研究機関の移転提案を募集、このうち、国土交通省所管の国立研究開発法人「海上技術安全研究所」も移転対象の機関リストに含まれていました。

このため、本県では、今治市や造船業界の意向等も確認したうえで、検討した結果、日本最大の海事都市・今治として唯一欠けている研究機関を誘致すべく、平成27年8月末、今治市への

同研究所の一部機能の移転及び附帯施設の新設を提案しました。

9. 今治工業高校への造船学科設置について

技術者の養成、高校からもたくさんの卒業生が入って来ている。今治地域には工業高校があるが、これだけの大きな造船のメッカでありながら造船科がない。造船科があるのは長崎県、高知県に1校ずつである。今治の造船、愛媛県の造船の名を上げるためにも工業高校に造船科があってしかるべきではないか。

【知事】

人材につきましては、正直いって、先ほどの教育委員会のことは私はあまり口を出せないので、造船科があってもいいなと思います。何か分かる？そのあたり。

また別にお答えをさせていただきたいと思います。ただ、逆にいえば今は少子高齢化で大学における新入生獲得競争も厳しくなっていますので、今治明德短大で造船科を設けて、そこで一手に引き受けるという、私立高校でも考えられるようにしちゃおうかなと。公立がやっていないなら、そこに生徒を誘引する非常にいい素材なのかと話を聞きながら思ったのですがいかがでしょうか。

（参加者）

私どもの学園は、そういう技術畑みたいなものを入れてないのですが、なかなかお金がかかるということで、そちらのほうには手が回っていないみたいです。

【知事】

僕は長い目で見たら面白いと思いますね。私立高校の経営の観点から見れば、これから大学自体もどういう特色を持つかということが私立の場合は大きな分かれ道になってくるので、地元にある産業とリンクした私立大学、私立高校の在り方を模索するという意味では、公立もそうですが私立でも面白いテーマではないかという感じがしましたので、ぜひ学内での議論をよろしくお願いしたいです。

《後日回答》【教育委員会】

教育委員会では、早速、5月20日から今治地域での造船学科新設のニーズ把握、造船学科・コースを設置している他県工業高校の視察調査等に取り組んでまいりました。今治地域の複数の造船会社からは、造船に関する知識や技術、技能を身に付けた人材育成を望む声が強く、今治市からは、今治工業高校への造船科新設に関する要望書も提出されております。

これらの要望等を踏まえ検討した結果、平成28年4月から今治工業高校の「機械科」を「機械造船科」に改め、同科に「造船コース」を新設することとし、必要経費を9月補正予算案に計上いたしました。新設予定の造船コースでは、造船王国愛媛の名に恥じない、実践的な教育を行い、造船業界の即戦力として役立つ知識や技能はもちろんのこと、設計等の基礎技術をしっかりと身に付けた生徒を育成し、地域産業の活性化に貢献できる人材の育成に努めてまいります。

10. 河川の土砂取り除きについて

平成16年に度重なる台風が襲来し、特に10月の23号台風では新居浜市や西条市では人的被害、あるいは集落の孤立、国道11号線が一時不通になるなどの大きな被害が出た。そのときに今治地域では、約300ミリぐらいの雨が降り、新居浜や西条ほどではなかったが、農地や農業用施設に相当な被害が出た。私たちの大西町星浦地区には2級河川天満川があり、そこに大量の土砂が流れ込み、場所によっては現在も川底から1メートルぐらい堆積したままになっているところもある。このために河川のあちらこちらにある、用水路を取るための堰のほうに川か

ら毎年土砂が流れ込み、田植え前にはその土砂の取り除き作業に追われているが、取り除いても、100ミリ程度の雨が降るとまた川の土砂が水路に流れ込むといったイタチゴッコのような状況になっている。それを改善するため、平成17年の合併以降、新今治市を通じて最優先事項として河川の土砂取り除きを要望してき、県のほうも財政が厳しいためか、なかなか採択してもらえなかった。近年、ようやく平成24年度から26年度までは継続して採択してくれた結果、全長概ね1,500メートルぐらいのうち500メートル程度を取り除いてくれたが、約1,000メートルほどの区間が残っているので、一挙には無理だと思うが、今後継続的に取り除きをしてほしい。

また、近年は局地的な集中豪雨が各地で発生しており、昨年の広島市の大災害は別格としても、数百ミリの雨で田んぼが冠水し、あるいは住宅に浸水するといったような恐れもあるので、そういうことにならないように早めの対策をお願いしたい。なお、大西町には5つの県管理の2級河川があり、他の地域も天満川と同様な状況になっており、同様に配慮賜りたい。

【知事】

河川掘削による土砂災害の土砂の撤去というのは、全県的な要望がものすごくあるということは申し上げさせていただきたいと思います。県も打ち出の小づちのようにお金はないので、全ての要望に応えられていないという現状はあります。ただその中でもニーズが多いということで、毎年補正予算で確実に予算枠をつくって順次やっているということで、予算を増やし続けているということはお伝えしておきたいと思います。ただ、全県下で同じように局地災害、集中豪雨、土砂堆積、これは東予、中予、南予も同じように発生している関係で、ある程度バランスを取りながら、東予だけやったら南予の人はどうなっているんだとなるし、南予だけやったら東予の人はふざけるなということになるので、地域のバランスを取りながらできるだけ枠を確保して進めていくのが今の現状でございます。

土砂災害については、広島の問題が起こってからいろいろなテーマが見えてきていますので、例えば、区域の指定であるとか。これも賛否両論があるのですが、区域指定をすると土地の価値が下がるから嫌だ、危険はそのままいい、土地の価値が下がることが嫌だから放っておいてくれ、という住民の皆さんもいらっしゃるんです。なかなか一筋縄ではいかないけど、それは説得を続けながら命を守ることを最優先したいという県の申し出をご理解いただけるように現場の職員は頑張っているところでございます。ただ、その中で、広島から学んだことは、地域における警戒情報が果たしてスムーズに届いているのかどうか。特に集中豪雨のときは、大粒の雨音でかき消されるケースがあるので、これは全市町に点検してくださいと投げかけました。そういう場合でも届いているかという確認で、不十分なところについては、命を守る、しかも警報の問題ですからそんなにお金はかからないので一気にやろうということで今進めているところです。さらに広島の災害を分析してみると、あそこはもともと問題があったところですが、ああいう大型の土砂災害というのは、根っこは本当に小さいんです。山の上のほうで小さな土砂崩れが発生して、それが雪だるまのようにどんどん大きくなって行って、すさまじい破壊力につながるということなので、根っこのところで小型の砂防ダムみたいなものをつくって、根っこのところの発生を抑えていく。全部やるとでたらめな費用と日数がかかりますから、今言ったような根っこのところに集中的に対策を打つことによって、多少でも抑えることができないかということ現場に投げかけています。費用を考えても木材でそういったことができないかということで、今、全県で木材だと1個つくるのに300万円ぐらいの予算でできるので、根っこのところの対策としてこれをやれば効果があるところを洗い出してほしいということで、今、原課は走り回っています。木材というのは愛媛県は林山地ですから地域の林産物の活用にもつながるので。それと、土砂災害と砂防ダムを組み合わせたいような事業を今年度中に起こしたいと思っています。あとは原課の

ほうからお願いします。

(今治土木事務所長)

河川掘削ですけど、今、知事が申しましたように非常に要望が多いのですが、直接現地を見させていただいて優先順位の高いところから進めていきたいと思っておりますので、直接土木事務所へご連絡いただいたらと思います。よろしくお願いします。

1 1. 障害者と協働できる社会について

障害者の就労支援から生活支援までいろいろ関わりを持ち、平成 21 年から島しょ部で小規模作業所を指定管理で運営している。合併後に、同じ市内でもこんなに福祉サービスの地域格差が大きいのかと感じた。常々考えているのは、地域の活性化なくして福祉の向上はあり得ないということ。また、社会の理解を得ていかなければ課題の解決に近づいていかない。障害の種類や程度にもよるが、彼らはそれぞれさまざまな力を持っており、地域の活性化にも役立てるのではないかと感じている。支援する側、される側という立場ではなく、共に働く、協働できる場が増えると、もっと理解が深まると思う。今治市のスリーデーマーチというイベントに、一般のボランティアと同じような形で障害者の方たちが参加したが、その中で彼らは生きがいや、やりがいと感じ、意欲の向上につながった。違う部署の人たちと接するイベントが、理解を深めるいい機会になっている。

本日知事が話した「知る・結びつける・磨く」というキーワードに共感した。大三島は仕事もないし何もないところだが、彼らが地域の役に立てないか、地域の活性化の 1 つになれないかと考えていたところ、昨年度今治市出身の画家の MAYA MAXX さんが、部屋の一室に絵を描いてくださり、そういう場ができた。その場をアンテナショップ的な場にできないか、地域住民と観光客、サイクリストの人たちのラポールになれないかなと考えていたが、現実に市の理解や協力を得て進めていくことができている。それは、市の職員の人たちが障害者の方たちと直接的、間接的に関わってくれたことで実現できたと思っている。

そこで、県のイベントや事業などでも障害者の人たちが協働できる、何かお手伝いができるような場を提供していただけないか。協働という意味で、障害者が参加できる、また活動できる場、一般社会でそういうものが広がっていけばもっと理解が進み、新しい出会いが開けてくるのではないかと思う。

【知事】

どちらかという、松山市長時代に障害者問題というのは身近なテーマとしていろいろな角度から向き合っていたのですが、そのときの結論は、この問題を解決するキーワードは何よりもご本人の自立心、それから家族の外へ出そうとする勇気、それから一番重要なのが社会の理解。逆に言えば、一般社会で理解が進めば、障害者福祉の問題点の 8 割方は解決をみると言っても過言ではないくらい実はこの理解というのが非常に重要であると思います。

例えば、ヨーロッパなどへ行くと、民間の会社が何かをつくる時に最初の段階からバリアフリー構造にするんです。それは健全者も含めて人にとって一番優しい構造だからそういうふうにする。日本の場合はルールでこうしないと駄目だというふうにしなるとなかなか民間はそこまで動かない。意識が変わるだけであつという間にそういうところまでいけるという現状も示してくれている国も社会もあるということが、すごく印象深く刻まれています。

障害者の対策で 1 つやったのは特別支援学校、松山市のときは隣が重信でしたからそこだけを見ていたのですが、県で 1 校しかないという現実がありました。これはいくらなんでもあまりにもということで、例えば東予や南予は 2 時間、3 時間かけて通うというのが常態化していたので、前回、最初に県の仕事をしたときに、東予と南予に特別支援学校を設置するという公約を掲げて

いましたので、ようやく開校の運びとなりました。今治ではないのですが、新居浜と宇和町に特別支援学校を設置して、しかもそれがお金もそんなにないので既存の学校の校舎と土地を活用して普通科の子どもたちとの交流も非常に簡単にできるような環境の中で立ち上げたいということで、新居浜も宇和町も考慮していただきまして、ようやくこの4月からスタートしたところでございます。

それから、これは個人的に取り組んだのですが、スペシャルオリンピックスという活動、知的障害者の世界的なスポーツイベントだったんですが、これも15年ぐらい前になるのですが、当時はプー太郎で、市長になる前だったのですが、ある知り合いの方から愛媛県にスペシャルオリンピックスの支部を立ち上げたいので協力してくれと言われてたんです。知り合いに声を掛けて100人ぐらい集まったのですが、それはいい話だとは言ってくれるんですが、いざやる人が出てこなくて雲散霧消だったんです。市長になってしばらくしてから、愛媛は何とかならないのかというのでもう1回やったんです。そしたらだいぶ人々の意識が変わって今度は150人ぐらい集まって、やってみようということになって、松山市にスペシャルオリンピックスの支部ができました。スペシャルオリンピックスというのは皆さんピンとこないかもしれませんが、障害者のスポーツ大会でパッと浮かぶのはパラリンピックだと思います。でもパラリンピックというのは、健常者のアスリート並みのすごいレベルなんですよね。信じられないレベルのアスリートたちが戦うフィールドなんです。スペシャルオリンピックスは全く別の話であって、もともとアメリカのケネディ大統領の妹さんが障害者で、ケネディ家が自宅の庭を開放してスポーツイベントをやったのが最初のスタートです。それがどんどん広がって、今は4年に1度世界大会が開催されるようになりました。アメリカに行くとスペシャルオリンピックスのボランティアという証明書を持っているだけで社会の信用になるんです。それだけステージの高い次元になっているのですが、これを日本で広めようという動きが10年ほど前に始まったんです。ついに初めてアメリカ以外の都市で世界大会を開こうということで、長野で開かれることになったのが8年前だったと思います。松山市の流れがほかの市にも広がりまして、市ごとに半分ぐらいの地域でスペシャルオリンピックスの支部が立ち上がって。これは大変なんです。いろいろな種目があります。そのアスリートたちをサポートするために、例えば月2回、多いところは週1でボランティアで夜、体育館でバドミントンであるとか、水泳であるとか、皆さんがいろいろな指導をして全国大会や世界大会に送り出して行くという仕組みですが、記録ではないんです。スペシャルオリンピックスというのは、挑戦者全員が勝利者なんです。だから挑戦をして完走さえすればみんな金メダル取れるんです。自閉症の子どもたちなども愛媛県の選手団として送り出したのですが、全国大会や世界大会へ行く前はほとんどしゃべりませんよ。下向いて会話もしてくれないけど、世界大会を経験して帰ってきたら見違えるように変わっているんです。メダルをぶら下げて「やったよ、やったよ」と言って。スポーツの持つ力はすごいものがあるとあの活動を通じて僕は教えられた気がします。

今度、国体のあとには全国障害者スポーツ大会があるわけですが。これは単に障害者の皆さんが全国大会を楽しむだけではなくて、ボランティアの方も含めて、先ほど言った一番の根っこにあるところの一般社会の理解を進めていくチャンスだと思うんです。ぜひ、そんな観点で見つめていただければと思っています。

もう1つ、松山市のときに印象に残っているのが、松山市駅前を開発することになって、伊予鉄のバスの駅が外に出る、土地をくれという話になったんです。それはただじゃなきゃ駄目だということになって、バスレーンと面積分を計算してそれと同じ分の店舗の場所を松山市にくれと、交換という交渉をしまして、上層階の一角にそのスペースを確保したんです。最初ここに何をするかを決めてなかったのですが、議論して共同作業所、複数ありますから、そこで障害者の皆さんがつくった製品を売る場所にしよう。市が持っていますから無償提供すると。そこを店舗として、1つのところに業務を優先的に与えるわけにいかないの、共同作業所の連合体みたいに

してみんなで運営する。交代交代で障害者の皆さんが店舗に立つ、実際に物を売る体験をするという仕組みになってもう15年たちますけども、高島屋の中にハートフルプラザというところがございますが、そんないきさつで誕生しています。

また、国のほうが地方創生ということで、こういうお金を渡すから何か考えろって。何か考えろだったらそれでよかったけど、厚生労働省まではいかないですが、こういうものに使いなさいと指定してくるわけです。商品券、旅行券。それはいくらなんでも芸がなさすぎる。自由に使えますと言いつつ、事例を出してそれ以外使わせないようにする高等テクニックでくるわけです。そこは知恵を絞ろうということで、愛媛県は旅行券はサイクリング用のプレミアム券が付いた、例えばレンタサイクルができる、あるいは愛媛県の自転車屋さんでサイクリングに関する商品を購入できるとか、ちょっと知恵を絞った商品券、旅行券にしたり。もう1つ考えたのは、先ほどのハートフルプラザだけではなくて、愛媛県内の障害者の皆さんがつくったものにはマークが付いていますから、それを購入した場合にポイントを付与する。そのポイントをためると特典につなげるというものに活用しようということで立ち上がっていますので、こういったこともぜひ活用していただきたいと思います。

答えになったかどうか分かりませんが、一番大事なことは社会の理解をどう広げていくかに尽きるという観点で、これからも障害者問題には取り組んでいきたいと思っています。

12. 緑化や花などの環境整備について

2017年国体、サイクリング大会にたくさんの方が愛媛県内に入ってくるが、ぜひとも施設の整備だけではなく、緑化や花、環境整備も進めていただきたい。2017年なので2016年あたりから徐々に整備していただいて、気持ちよく選手の方が来て、帰っていただくような環境面の整備をお願いしたい。この前、インターネットで2010年の切り花の1世帯当たりの購入量調査を見かけたが、愛媛県は46位、沖縄がワースト1、1位が福島県で1万6,850円。愛媛は6,584円で、全国平均が1万1,911円。県民が花に関心がないのかどうか分からないが、かなり低い数値となっていることに驚いた。愛媛県の皆さんに花や緑や緑化に対して少しでも意識を向上していただきたい。

また、全国都市緑化フェアが全国の都市を巡って年に1回、公園や開発中の土地を利用して県や市が主催者となって数カ月開催されているが、四国での開催が非常に少ないので、ぜひともサイクリング大会や国体の開催に合わせて、県民の緑や花に対する意識の向上のためにも愛媛県内で開催していただきたい。

【知事】

愛媛県が花の購入支出が低いのはよく分からないのですが、そんなに低いんですかね。僕は松山市のときにバラ展とかサツキ展とか菊花展とか全部行っていましたが、結構人がにぎわっていて、みんな好きなのかなという印象が強いんですけど。

(参加者)

2010年の統計なので、葬祭関係も入っているんですけど。震災より前なので。どうして低いのかというのは私も分からないのですが、あまり余分な経費を使わないような感じもあるのかなと思ったりしました。

【知事】

花で思い出すのはオランダなんです。オランダがすごいなと思ったのはチューリップ等々で国の産業になっていますけど、その意識が一般にも浸透していて、写真なんかで見てもお分かりのとおり、各家庭の庭を花でいっぱいにして外へ見せるという習慣が根付いているんです。それは訪れた人を癒やす力にもなるということで、当たり前風景としてあるらしいんです。まちぐる

み、地域ぐるみでもいいのですが、地域で最初は小さいかもしれないけど、この集落は花にこだわった地域づくりをやって、なんてことが実際に実現し、それがマスコミに取り上げられて、あれいいね、うちでもやっていこうかと広がっていく、そんな可能性はないのかなと思います。

国体のときはおもてなしの中で花いっぱい運動というのがありますので、そんなきっかけが生まれるような呼びかけができないかなと思いますし、今治市だったらあの地区に行ったらどの家に行ってもバラが咲きまくっている、あの地域に行ったらサツキがいっぱいある。それだけでも話題になると思いますので、まちづくりの中で何か仕掛けをするのも1つのアイデアなのかなと思います。

ちなみに僕は今、売るほうをやらなければいけないので、去年は愛媛県の農林水産研究所の職員が10年かかって新たな品種を開発しました。デルフィニウムのピンク色のバージョンなんです。今までデルフィニウムは白かちょっと薄いピンクと青ぐらいです。きれいなピンクは出せなかったんです。これが日本で初めて開発に成功して、それを最初に持ってきてくれて、これがデルフィニウムの新品種ですって見たとき、桜だと思いました。パッと見た瞬間、桜だと思ったんです。名前も“さくらひめ”という名前を付けました。これは去年の日本国内のガーデンショーで軒並み1位を取っているんです。2014年日本フラワー&ガーデンショーで来場者人気ナンバー1。プロが選ぶデザイン特別賞で“さくらひめ”が受賞。ほかの大会でも軒並み受賞しました。何がいいかと言うと、桜というのは年に1回しか見ることができないので鑑賞できる期間が短いのですが、これはちょっとずれて2月から6月、7月ぐらいまでいけるんです。だから長い期間、桜の雰囲気を感じることが一番の売り文句なんです。既に東京の一番の大きな花屋の日比谷花壇とかでもこれを扱いたいというぐらいオーダーが来ていまして、ただ、愛媛の気候だと6月ぐらいまでしかできないので、今、これを北海道とタイアップして、北海道は気温が低いので7月、8月も北海道だったらつくれるということで、愛媛県の品種と北海道と共同して供給期間を延ばす交渉を今しているところでございます。ぜひ国体の花いっぱい運動あるいは地域活性化の策としての花の活用も考えていったらいいのではないかなと思いました。

緑化推進大会は負担金が相当高いんです。だから四国の財政力の裕福なところではない県は、二の足を踏んだのかと。細かいことは分かりませんが、昔、花博というのが別にありましたよね。あれは地域の負担金が6億円、7億円ですよ。だから四国ではとてもできないので静岡とか愛知県とか、行政が努力しなくても税収が入ってくるようなところがすぐにやるんですよ。緑化推進大会がどれくらいかは分からないので余裕さえあれば、造船がバッカバカもうけて、税収がバッカバカ入ってきたら考えたいと思います。

13. 事業の海外展開について

菓子製造業をしており、“ふうせんみかんゼリー”という商品を空港で販売したり、看板も出している。風船の中にミカン果汁を入れたゼリーは日本でも初めてで、ミカンの皮の中にあるリモネンという物質が風船を溶かす特性がある。この商品開発には県産業技術センターの協力があつたが、現在は販売するのに営業本部の協力をいただき全国に販売している。弊社は3年前に起業したが、名前の売れていない出来立ての会社は全国に出たときにはものすごくハンディがあり、県内でもハンディがあつた。そんな中、偶然営業本部と知り合うことができ、本来だったら契約できないような大手も取引をしてくれたり、営業本部長さんが一緒に同行して私より深々頭を下げてくださったり、本当に皆さんの協力あつての商品開発、販売をさせていただいている。

松山空港でベトナム人がこの商品に興味を持たれ、向こうでつくりたいということで1年前、勉強だと思ふ気持ちで、私自身、今現在もベトナムのほうで半月は製造しているが、ベトナム人との共同の製造になるのでいろいろな問題が多々出てくる。10年、20年先を考えたとき、首

都圏の営業ももちろん大事だと思うが、海外も10年、20年先を考えると土台をつくっておきたいということで、リスクを覚悟で海外に行っている。営業本部で実際に営業活動をされている職員の方々はたくさんものを見てきており、私たちよりいろいろな情報を知っている。未知の世界はたくさんあるが、各国を回っている知事から見た海外での今後の展開をお聞かせいただきたい。

【知事】

本当に短期間の間に県の職員も営業力を身に付けていると最近実感するのですが、3年前はどこからやろうかなという状況でした。県の職員は、ものを売る、ビジネスをする経験はないんです。最初は、商社マン時代を思い出してレクチャーして、ビジネスとはどういうものなのか、その根幹には何があるのか、県庁という立場はどこに関わっていけるのかという基本的なことからレクチャーして、もう1つ経験がなかったのが民間に対するプレゼンテーション、売り込みの仕方や紹介の仕方。これは見てもらうしかないなので、自分が日本の三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、双日という6大商社の本社に乗り込んで、とにかく自分がまずはやるからできるだけ来て見てくれと。どういうふうにするかをみんなが体感してくれということから始めて、県庁の職員は優秀なので、見ると覚えていくんです。今はどんどん独り歩きして新たなところを開拓してくれるようになったので、急スピードでマスターしてくれていることを実感しています。

営業本部という名前は付いているけれども、県庁は最初に申し上げたように物の売り買いしてもうけるわけではなくて、あくまで補助エンジンなんです。中小企業あるいは1次産業というのは、営業力が弱いことと信用力が低いことが最大の欠点なんです。その開拓については県の営業力で、信用力というのは県が前面に出ることによって、大手企業は乗っかってくるわけです。通常は中小企業は大手企業に行っても門前払いなんですけど、愛媛県が選りすぐりのものを選んでみんな連れてきます。商談会をやらせてくれと言ったら、県のフィルターがかかることによって向こうの担当者がどんどん出てくることになる。そこで場を提供するので、補助エンジンとしての役割はとりあえずここで終わる。舞台に出て交渉ができるのだから、ここから先はメインエンジンとして頑張ってくださいという立場なんです。その使い方をうまく考えていただければと思います。

国外についてはいい国ばかりではありませんし、いい人ばかりではありません。相手を間違えるとえらい目に遭わされます。だからどれだけいいルートと結び付けるのかが最大の鍵を握っていると思うので、道筋を付けるのが県の役割だと思っています。自分も54カ国ぐらい行ってきましたけど、何をやっているかという、そのいいルートとの人的関係をつくって、その広がりの中で商談会に持って行くという仕掛けをしているとお考えいただければと思います。やみくもに行っても意味がないので、国を分析して。一番に物流のコストを考えると、価格競争で厳しい状況ですから物流コストを下げたほうがいいので近場がいい。アジアというエリアが一番のターゲットになります。アジアでもいろいろな国があります。経済力、社会政治の安定性、日本文化に対する関心、富裕層の拡大傾向、こういうものを分析して第1ターゲットゾーン、第2ターゲットゾーン、第3ターゲットゾーンに分類しています。第1ターゲットゾーンは上海、香港、シンガポール、台湾でした。去年は第2ターゲットゾーンに突っ込んでいるんですが、インドネシア、ベトナム、マレーシア。これからタイ、フィリピン等々が第3ターゲットゾーンとしてそ上に上ってくるとは思います。今言ったようなターゲットゾーンの優先順位を見極めて、かつそれぞれの国のいいルートを見つけ出す。このいいルートを見つけ出すには、たまたま商社にいましたから、僕の同期あたりが各国の支社長クラスになっているので、これはタダで活用させてもらう。その国はどうなっているのか、こういう商売を考えた場合は誰と結び付いたらいいのかと

いうことは情報を取っていますので、そこを結び付けて引きずり込んでいく作業を繰り返しています。

これから日本の場合は少子高齢化、人口減少が大問題になってきます。人口減少というのは、先ほど社会保障制度が成り立たなくなるという話をしましたが、もう1つ、国内の市場が小さくなるということです。売り先が小さくなってしまいうんです。だから去年と同じことをやっても年々売上げが減少していくことになっていく。そこをカバーするには、国内で食い争うか新たなマーケットを手に入れるしかない。今すぐに大量の利益が得られるわけではないかもしれないけれども、おっしゃったように種をまくことが必要になってくる。本当はこの仕事は農協、漁協がやらなければいけないんです。でも今、そこまで手が回っていない。だからとりあえず県庁で水先案内人をやろうということで動いていく形で進めていますので、ぜひ活用していただければと思います。

14. 上島町のエコツーリズム推進について

新生上島町観光協会ができてまだ3年であるが、これまで観光がほとんどない地域だったため、何から手を付けていいかほとんど分からなかった。3年目になってようやく見えてきたのが、島というものを活用して観光をつくっていかねばならないということ。それで始めたのがエコツーリズムの試みで、具体的にはシーカヤック、ハイキング、ポタリング、自転車の散歩のツアーガイドを去年養成し、今年から始め、ツアーを催行できる体制となった。知事もシーカヤックは大変面白いのでぜひ参加していただきたい。また、もし県営業本部と何かコラボレーションできるようであればお願いしたい。

【知事】

島の観光を考えた場合、参考になるか分かりませんが、意外な対比ですが遊園地を考えます。遊園地で一番有名なのは、ディズニーランドじゃないですか。ディズニーランドが関東で一番はやっている遊園地だけど、その周辺にはほかにも大きな遊園地がいっぱいありますね。よみうりランド、富士急ハイランド、後樂園、としまえんとか。決定的に中身が違うのは、通常の遊園地はリピーター率が65%ぐらいなんです。どこへいっても同じ結果が出ます。ディズニーランドだけはリピーター率が95%です。1つだけ異彩を放っているんです。昔、ディズニーランドの労務管理調査に行ったことがあるんですが、そのときの調査で到達した結論は、何が違うのかということで、自分なりです、そこは物語があるかないかだと。通常の遊園地は何年かに1回、設備投資するんです。世界最速の恐怖のジェットコースター導入とか。この恐怖感を体感、と宣伝してウワッと人が来て1発で終わる。箱物行政なんです。ディズニーランドもそういうものはあるんですけど、こだわっているのは物語なんです。おとぎの国があったり、冒険の国があったり、忘れたけど4つぐらいに分かれていたのかな。そこに徹底したルールをつくって物語を壊さないように細心の注意を払ってお客さまを迎える体制を取っているんです。行くと老若男女問わず物語の世界に入ってしまうんです。ウワツとした恐怖で楽しむジェットコースターはデジタルの世界で、あの物語の世界でジーンときて自分が主役あるいは出演者になったような気になるのはアナログの世界なんだけど、アナログの世界のメッセージが琴線に触れて感動してまた行こうと思う、こここそがポイントだと思ったんです。それで松山市長になったときに、物語、坂の上の雲のまちづくりでやろうとつながっていくんです。ストーリー、物語のある観光が1つの切り口になると思います。では、島というのは物語として何があるのかというと、長い歴史の中で育まれた自然景観も物語ですよ。あるいはそこで刻まれた人間の物語もあるでしょうし、人間が積み重ねて語り継いできた食の物語もあるでしょうし、伝統芸能というのも1つの物語になる。そういうものを組み合わせていくことが大事であって、なにもお金をかけて箱物行政じゃないで

すけど、新たなものをつくる必要は全くないんです。普段住んでいると当たり前のものに価値があるということで考えていくと、仕掛けがいろいろ出てくるのではないかと思います。

都会の人は船に乗ること自体が新鮮なんです。上島だったら毎日のように乗っている、弓削でもね。でも、普通の人には船に乗ったことがないんです。だから船に乗るだけでもウワーっとなるんです。その当たり前の交通手段がとてつもないコンテンツにもなるんです。

実はこんなことをやりました。当時松山市で全国から修学旅行が年間4校しか来ていなかったんです。たった4校です。ここに目を付けて修学旅行を増やそうじゃないかと。その鍵を握るのは島だと思ったんです。広島に来る修学旅行生を船に乗せて愛媛側に引っ張り込むことを考えて島の人に協力要請をしたんです。何をやってくれと言ったかという、体験コースを設立。ミカン狩り、地引網、そんなのでいいんです。フェリーで都会の高校生たちが島に来るわけです。そこで一番頑張ってくれたのが島の幼稚園児なんです。港に幼稚園児全員集結して「いらっしやい」と旗を振ってお迎えするんです。それぞれ体験コースに分かれてミカン狩りやったり、地引網をやったり、自然を満喫して喜んでた高校生が最後船に乗り込むわけです。またまた幼稚園児が来るんです。本当はやったらいけないのかも知れないけど紙テープ、僕ら子どものころドラが鳴ってバイバイっていうのが大好きだったのであれをやっちゃえて、紙テープを幼稚園児と高校生に握らせて子どもたちが満面の笑みで「お兄ちゃん、お姉ちゃん、また来てね」って手を振るんです。見ていたら甲板で都会の高校生がボロボロ泣いているんです。それから毎年来るようになって、今は年間50校くらい来ています。ちょっとした工夫によって、思わぬことにつながるんだとあのとき感じました。ちなみに今の作戦は命名しまして“24の瞳大作戦”と言っていたんですが、島というのはそんなコンテンツを持っていると。

伝統芸能もそうなんです。興居島に船踊りというのがあるんですが、この船踊りは船の上で身内だけで踊ってやっていただけなんですけど、初期の島博覧会のときに船踊りを面白くやろうと言ってみんなで議論して、薪船踊りというのをやってみよう。港の前に神社の広場があるんです。ここを舞台にしたらどうか。船を降りたらすぐ目の前が舞台。しかも既存の神社の舞台だから金はかからない。かなり古いから明るいとぼろいところが見えてしまうので、夜がいい。夜だと暗いからどうしようか。薪能というのがある、あれがいいから薪船踊りにしようと言って薪をたく。どんどん発想が膨らんでいくんです。4回やったけど、お弁当付きチケットが全部売れたんです。満席で、6カ月かけて島の人たちが役者になっているんです。タンカ切ったり、おしろいで顔を塗ったりして演目を演じていくんですけども、素人とは思えない見事な役者ぶりで、今でも多分続いていると思いますが、そういった郷土芸能も1つの切り口になるのではないかと、そこに歴史さえあれば。その船踊りも河野水軍の出陣であるとか、戦勝であるとか、そういった歴史と結び付けられてつくられている郷土芸能なので、いにしへの水軍の生きざまを皆さんに体感していただきたいというアプローチでPRしたのですが、多分、弓削にもそういう何かがあるのではないかなと。なければちょっと膨らませてつくっていくことをやればいいのではないかなと思います。

15. 古民家の維持管理について

今注目しているのが島に点在する古民家。古民家はそれぞれのストーリーがあって、観光資源になり得るものではないかと思っているが、どうやって維持管理していくかが1つの問題。町の職員にも聞いたが、私有財産なのでなかなか公金を入れにくいとのこと。島でも古民家を町が改修しているケースはあるが、町に寄贈された古民家を改修しているということで、私有財産まで手が回らない状態である。放置されている古民家はどんどん傷んでいくので、なんとかできないかなと日々考えているが、いいアイデアが出てこない。古民家を地域全体の資産として考え、うまく残していく方法はないか。

【知事】

古民家は、私有財産は本当に難しいんですよ。災害のときですら手を付けられないんです。これも1回、芸予震災の直後だったんだけど、通学路で土砂崩れが起こって、そこに所有者不明の土地があって、その崖崩れの防止対策をやらないと安全性が確保できないんだけど、法律の専門家に聞いたら勝手にしないほうがいいと。あとで訴訟を起こされたらどうにもなくなるといって、いろいろな手続きを踏んで、最後は市長の判断でしかないと言われたので、訴えられたら個人が訴えられることになるかもしれないから、安全対策で市長の責任でやりますと言って工事をやってしまったのですが、いまだに訴えられていないので今のところ無事です。